

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
預金	2,695,529,347	未払金	2,074,939,442
貯蔵品	926,283	未払費用	22,004
前払費用	25,021,222	未払法人税等	821,400
未収金	432,755	前受金	
仕掛許可申請審査費用	4,629,274	許可手数料前受金	13,936,300
仕掛認定申請審査費用	28,903,361	認定手数料前受金	105,712,545
その他流動資産	60,500	流動負債合計	<u>2,195,431,691</u>
流動資産合計	<u>2,755,502,742</u>		
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	4,043,023
建物付属設備	286,549,274	資産見返補助金	1,967,535,186
工具・器具・備品	180,550,574	固定負債合計	<u>1,971,578,209</u>
減価償却累計額	△ 247,811,235	負債合計	<u>4,167,009,900</u>
有形固定資産合計	<u>219,288,613</u>		
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	850,395,953	I 資本金	
ソフトウェア仮勘定	923,272,800	政府出資金	193,040,000
無形固定資産合計	<u>1,773,668,753</u>	資本金合計	<u>193,040,000</u>
投資その他の資産		II 利益剰余金	
敷金・保証金	82,500	積立金	25,164,377
投資その他の資産計	<u>82,500</u>	許可手数料収入積立金	74,574,754
固定資産合計	<u>1,993,039,866</u>	認定手数料収入積立金	523,047,949
		当期未処理損失	△ 234,294,372
資産合計	<u>4,748,542,608</u>	利益剰余金合計	<u>388,492,708</u>
		純資産合計	<u>581,532,708</u>
		負債及び純資産合計	<u>4,748,542,608</u>

損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

(経常費用)

(1) 事業諸費

期首棚卸高	26,273,463	
給料手当	2,079,265,426	
賞与	526,465,091	
法定福利費	423,833,851	
福利厚生費	8,823,639	
賃借料	357,727,047	
水道光熱費	16,270,533	
租税課金	2,790,783	
旅費	170,521,077	
通信運搬費	48,817,340	
消耗品費	57,097,593	
技術利用料	309,859	
支払手数料	1,859,119	
修繕費	347,239	
雑費	1,105,933	
補償金	659,073	
諸謝金	28,383,251	
外部委託費	623,779,862	
減価償却費	209,816,641	
生活支援費	450,780	
宿泊支援費	8,648,050	
期末棚卸高	△ 33,532,635	<u>4,559,713,015</u>

(2) 一般管理費

役員給与	61,103,470
給料手当	457,629,873
賞与	166,441,011
法定福利費	107,216,824
福利厚生費	5,645,494
退職給付費用	3,043,332
賃借料	208,211,715
保険料	239,500

水道光熱費	1,536,196		
租税課金	341,917		
旅費交通費	551,886		
通信運搬費	3,150,012		
消耗品費	2,888,937		
技術利用料	37,394		
支払手数料	2,836,703		
修繕費	82,641		
業務委託料	60,909,188		
減価償却費	104,269,693		
雑費	121,513		
諸謝金	32,968	<u>1,186,290,267</u>	
(3) 事業外費用			
雑損失	10,809	<u>10,809</u>	
經常費用合計			<u>5,746,014,091</u>
(經常収益)			
(4) 技能実習事業収入			
許可手数料収入	27,186,400		
認定手数料収入	730,159,130	<u>757,345,530</u>	
(5) 国庫補助金等収入		<u>4,443,263,536</u>	
(6) 資産見返補助金戻入		<u>309,894,792</u>	
(7) 事業外収入			
雑収入	1,877,261	<u>1,877,261</u>	
經常収益合計			<u>5,512,381,119</u>
当期經常損失			<u>233,632,972</u>
税引前当期純損失			<u>233,632,972</u>
(8) 法人税等			
法人住民税	661,400	<u>661,400</u>	
当期純損失			<u>234,294,372</u>

別紙様式第15-1号(第26条関係)

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>△ 234,294,372</u>
	当期純損失	234,294,372	
II	積立金取崩額		<u>235,138,000</u>
	許可手数料収入積立金	32,229,000	
	認定手数料収入積立金	202,909,000	
III	利益処分量		<u>843,628</u>
	積立金	843,628	
IV	次期繰越利益		<u>0</u>

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動資産			2,755,502,742
預金	普通預金	2,695,529,347	
貯蔵品	ICカード乗車券残高	926,283	
前払費用	事務所賃借料等	25,021,222	
未収金	所得税等未還付分	432,755	
仕掛許可申請審査費用		4,629,274	
仕掛認定申請審査費用		28,903,361	
その他流動資産		60,500	
II 固定資産			
有形固定資産			219,288,613
建物附属設備	事務所内部造作	286,549,274	
工具・器具・備品	事務用什器	180,550,574	
減価償却累計額		△ 247,811,235	
無形固定資産			1,773,668,753
ソフトウェア	業務システム等	850,395,953	
ソフトウェア仮勘定	業務システム等	923,272,800	
投資その他の資産			
敷金・保証金		82,500	82,500
資 産 合 計			4,748,542,608

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
I 流動負債			2,195,431,691
未払金	一般管理費等	2,074,939,442	
未払費用	労働保険料	22,004	
未払法人税等	法人住民税	821,400	
前受金			
許可手数料前受金		13,936,300	
認定手数料前受金		105,712,545	
II 固定負債			1,971,578,209
退職給付引当金		4,043,023	
資産見返補助金		1,967,535,186	
負 債 合 計			4,167,009,900
純 資 産			581,532,708

別紙様式第17号（第26条関係）

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
手数料収入	778,136,801
補助金等収入	6,187,065,000
雑収入	1,877,261
補助金の精算による返還金の支出	△ 556,937,847
人件費支出	△ 3,821,475,652
その他の業務支出	△ 1,671,112,204
小計	917,553,359
法人税等の支払額	△ 651,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	916,901,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,041,139
無形固定資産の取得による支出	△ 385,909,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,950,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	525,951,516
V 現金及び現金同等物期首残高	2,169,577,831
VI 現金及び現金同等物期末残高	2,695,529,347

○重要な会計方針

当機構の財務諸表等は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）及び外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令（平成28年11月28日法務省・厚生労働省令第4号）に従い作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用している。

(2) 仕掛許可申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

(3) 仕掛認定申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しない。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当規程等に基づき、期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

預金	2,695,529,347円
資金期末残高	2,695,529,347円

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）の定めに従い、主務大臣の指定する金融機関への預金、及び国債その他主務大臣の指定する有価証券の保有に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預金	2,695,529,347	2,695,529,347	-
未払金	(2,074,939,442)	(2,074,939,442)	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。